

1億2000万人への月10万円給付144兆円の財源は？

断言します。月10万円のベーシックインカムは実現可能です！

日本の年間マネーサプライ量変化 2倍以上！+715兆円
1995年 / 535兆円 ▶ 2024年 / 1250兆円

日本の年間平均所得の変化 完全に横ばい +3万円
1995年 / 457万円 ▶ 2024年 / 460万円

- ・日本の「お金の総量」は30年間で2倍以上に増加
- ・にもかかわらず平均所得は全く増えていない

成長の停滞原因は「お金が国民に流れていない」から。
財源を税に求めても経済成長がないことは30年間で証明済み。
大規模な「国民への直接金融緩和」こそが財源論の突破口。

**税の再分配ではなく、日銀からの直接給付を財源に！
これによりベーシックインカムの財源は確保可能です！**

財務システムの抜本的転換により「税收の範囲内でしか支出できない」という旧来の財政観念から脱却。通貨発行権を持つ主権国家として、国民全体の生活を支える新しい経済モデルを構築します。

日本が抱える深刻な問題

出生率: 1.25人 貧困率: 15.4% ひとり親世帯貧困率: 50.8%

社会保障費の増大、地方の過疎化、雇用不安、経済の縮小など、日本が抱える様々な問題の根本原因は「お金が足りない」「所得の偏在」に集約されます。複合的な社会問題を包括的に解決する為に「全国民にベーシックインカム」を提唱。これは単なる給付金政策ではなく、日本社会構造の根本的変革です。

「財源論」では豊かになれない理由

- ・現在の財源論は「限られたパイの取り合い」に終始、国民は疲弊
- ・先進各国は積極財政に舵を切り、コロナ禍でも経済成長を実現
- ・日本のGDP対債務比率は高いが、国債の95%以上が国内保有

だからこそ、大きな方向転換として 徹底的な積極財政へ日本の舵を切り直す必要があるのです！

ベーシックインカムで実現する未来

奪う国家から守る国家へ

「徴税優先」から「生存権保障」の国家へ。国民の豊かさを第一とした国へ。

少子化対策としての効果

国民全員給付。子ども一人につき年間120万円のベーシックインカム！

月10万円の経済効果

個人消費が活性化し、内需主導の持続可能な経済成長。GDPは25%以上の成長

就労スタイルの多様化実現

ベーシックインカムにより「働き方」を自由に選択可能に。望む生き方を実現。

ベーシックインカムは
実現できる！

全年齢の日本国民に
一生涯、月10万円の
ベーシックインカムを！



つじ
健太郎
けんたろう
無所属連合